



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,082	△7.4	3,707	△23.3	3,711	△24.3	2,637	△20.6
2019年3月期第3四半期	47,582	6.7	4,832	1.3	4,904	△5.6	3,321	△23.0

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 456百万円（△84.1%）2019年3月期第3四半期 2,873百万円（△51.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	83.29	83.27
2019年3月期第3四半期	101.02	100.93

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	86,661	41,598	47.9
2019年3月期	89,032	45,544	51.1

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 41,541百万円 2019年3月期 45,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△7.6	4,750	△17.1	4,750	△18.8	3,200	△13.5	101.07

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△7.6	5,550	△16.0	5,550	△17.5	4,000	△12.6	126.34

E B I T D A 通期 8,450百万円（売上高比14.6%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年3月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（2020年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	33,224,485株	2019年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,881,950株	2019年3月期	322,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	31,661,802株	2019年3月期3Q	32,876,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	12
(4) 受注実績	13
(5) キャッシュ・フローの状況	13
(6) 設備投資額	13
(7) 減価償却費	13
(8) 研究開発費	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、製造業景況指数の低下や設備投資の低迷などにより、景気は減速傾向にあります。欧州においても景況感の悪化が見られ、また中国では米中貿易摩擦の影響が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済においても、海外経済の影響などから設備投資及び輸出を中心に弱含んでおります。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期を下回る状況が続いており、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器などオートメーションソリューション製品が第2四半期までは伸長しましたが、工作機械やロボット業界における需要が減速傾向にあることなどから、HMIソリューション製品や盤内機器ソリューション、安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、国内売上高は209億7千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

海外においては、為替の円高傾向や米中貿易摩擦の影響などから、総じて売上が減少しました。この結果、海外売上高は231億9百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

利益面におきましては、主に売上高が減少したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、11億2千4百万円減益の37億7百万円（前年同期比23.3%減）となり、経常利益は前年同期に比べ、11億9千3百万円減益の37億1千1百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、アジア・パシフィックにおいて、子会社再編損及び事業所移転損失が発生したことなどにより、前年同期に比べ、6億8千4百万円減益の26億3千7百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、108.66円（前年同期は111.15円で2.49円の円高）、対ユーロの平均レートは、121.03円（前年同期は129.46円で8.43円の円高）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(セグメント別の業績)

【日本】

日本においては、自動認識機器などのオートメーションソリューション製品の売上が伸長した一方で、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向によるHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億7千万円減収の227億4百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6億4千8百万円減益の19億8千7百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラが伸長したものの、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全関連機器の売上が減少したことに加え円高の影響も受けた結果、売上高は、前年同期に比べ、5億7千万円減収の70億7千4百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億9千6百万円減益の3億5千6百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においては、景況感の悪化を受け、制御用操作スイッチなどHMIソリューション製品の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億9千3百万円減収の79億9千2百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億3千9百万円減益の5億5千2百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦問題の影響を受け、特に中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、13億6千5百万円減収の63億1千万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億7千8百万円減益の6億6千9百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

【HMIソリューション】

日本、米州、EMEA、アジア・パシフィックの全地域において、景況感の悪化等の影響を受け、主に設備投資需要が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、16億8千9百万円減収の208億7千7百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

※HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

主力市場であるアジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心に米中貿易摩擦の影響により制御用リレーや端子台の売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、10億1千7百万円減収の77億7千7百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、自動認識機器が第2四半期まで伸長したことに加え、米州においては、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億6千5百万円増収の66億2千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

米中貿易摩擦の影響などにより、主に海外で安全関連機器製品の売上が減少したことにより、売上高は、前年同期に比べ、3億8千万円減収の49億4千万円（前年同期比7.1%減）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、半導体業界の減速傾向の影響を受け、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が減少したことに加え、アジア・パシフィックにおいても米中貿易摩擦の影響を受け需要が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億8千8百万円減収の20億6千9百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、全体の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億8千8百万円減収の17億9千1百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協調安全ロボットシステム事業」や、メガソーラーをはじめ、自家発電、エネルギー・マネジメントを含む「環境・エネルギー関連事業」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より23億7千1百万円減少し、866億6千1百万円となりました。これは主に、海外での事業所再編に伴い、建物等の有形固定資産を10億7千5百万円取得した一方で、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により27億4百万円減少したことに加えて、売上債権が9億2千2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より15億7千4百万円増加し、450億6千3百万円となりました。これは主に、借入金が増加した15億2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が11億7千3百万円増加したものの、自己株式が取得により29億5千8百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が21億2千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末より39億4千5百万円減少し、415億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億6千4百万円増加し、130億3千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億3千2百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を15億1千4百万円納付した一方で、税金等調整前四半期純利益を38億4千3百万円計上したことと、減価償却費を22億8千5百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億4千1百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入3億7千8百万円があった一方で、固定資産の取得により20億4千3百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3千6百万円の支出となりました。これは主に、借入金による増加15億2百万円があった一方で、自己株式を29億6千8百万円取得したことと、配当金の支払いにより14億2千6百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回、2020年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,949	13,032
受取手形及び売掛金	10,382	9,459
有価証券	1,221	1,205
商品及び製品	7,214	7,270
仕掛品	1,417	1,367
原材料及び貯蔵品	4,425	4,266
その他	1,304	1,705
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	38,870	38,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,872	7,928
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	3,090
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,437
土地	6,381	6,336
リース資産(純額)	246	270
使用権資産(純額)	—	906
建設仮勘定	733	991
有形固定資産合計	19,885	20,961
無形固定資産		
商標権	2,780	2,479
顧客関連資産	8,957	7,965
ソフトウェア	940	1,060
リース資産	18	11
のれん	13,785	12,263
その他	83	80
無形固定資産合計	26,565	23,861
投資その他の資産		
投資有価証券	874	777
長期貸付金	306	256
退職給付に係る資産	306	308
繰延税金資産	1,151	1,062
その他	1,107	1,212
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,710	3,579
固定資産合計	50,162	48,401
資産合計	89,032	86,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,810
電子記録債務	1,571	1,523
短期借入金	7,039	9,360
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,022	4,013
リース債務	111	178
未払金	724	918
未払費用	3,286	1,939
未払法人税等	631	469
前受金	670	171
預り金	289	425
製品保証引当金	24	18
賞与引当金	—	815
その他	559	973
流動負債合計	22,804	24,627
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	15,408	14,600
リース債務	178	1,054
繰延税金負債	2,883	2,545
役員退職慰労引当金	26	31
退職給付に係る負債	1,751	1,726
資産除去債務	207	216
持分法適用に伴う負債	—	63
その他	202	176
固定負債合計	20,684	20,435
負債合計	43,488	45,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,222	9,219
利益剰余金	25,262	26,436
自己株式	△277	△3,235
株主資本合計	44,264	42,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	332
為替換算調整勘定	844	△1,281
退職給付に係る調整累計額	△17	13
その他の包括利益累計額合計	1,245	△935
新株予約権	34	56
純資産合計	45,544	41,598
負債純資産合計	89,032	86,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	47,582	44,082
売上原価	26,998	25,150
売上総利益	20,584	18,932
販売費及び一般管理費	15,752	15,225
営業利益	4,832	3,707
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	35	63
デリバティブ評価益	316	76
その他	105	92
営業外収益合計	513	292
営業外費用		
支払利息	141	136
為替差損	152	12
減価償却費	18	16
その他	128	122
営業外費用合計	441	288
経常利益	4,904	3,711
特別利益		
固定資産売却益	541	32
投資有価証券売却益	0	257
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	542	289
特別損失		
固定資産売却損	3	18
減損損失	2	3
固定資産廃棄損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
事業整理損	553	—
事業所移転損失	—	48
子会社再編損	—	85
特別損失合計	560	157
税金等調整前四半期純利益	4,886	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,235
法人税等調整額	△217	△29
法人税等合計	1,548	1,206
四半期純利益	3,338	2,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	2,637

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,338	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△86
為替換算調整勘定	△438	△2,125
退職給付に係る調整額	31	31
その他の包括利益合計	△465	△2,180
四半期包括利益	2,873	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	456
非支配株主に係る四半期包括利益	17	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,565,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,958百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,235百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が906百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が924百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の海外子会社において、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,875	7,645	8,385	7,675	47,582	—	47,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,941	310	1,343	4,396	11,991	△11,991	—
計	29,816	7,955	9,729	12,072	59,574	△11,991	47,582
セグメント利益	2,635	652	691	948	4,928	△96	4,832

(注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表計 上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	7,074	7,992	6,310	44,082	—	44,082
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,952	320	1,257	3,584	10,115	△10,115	—
計	27,657	7,395	9,250	9,895	54,198	△10,115	44,082
セグメント利益	1,987	356	552	669	3,566	141	3,707

(注) 1. セグメント利益の調整額141百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	47,582	106.7	62,757	105.0	44,082	92.6	58,000	92.4
営業利益	4,832	101.3	5,728	93.7	3,707	76.7	4,750	82.9
経常利益	4,904	94.4	5,849	90.2	3,711	75.7	4,750	81.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,321	77.0	3,700	69.9	2,637	79.4	3,200	86.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	14,280	—
営業利益	1,575	1,718	1,538	896	1,098	1,417	1,191	—
経常利益	1,604	1,820	1,479	945	1,053	1,393	1,263	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,443	954	923	379	864	984	787	—

(2) 製品別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	22,566	107.2	29,685	105.2	20,877	92.5	27,200	91.6
盤内機器ソリューション	8,794	104.0	11,444	101.1	7,777	88.4	10,250	89.6
オートメーションソリューション	6,461	111.2	8,755	107.0	6,626	102.6	8,800	100.5
安全・防爆ソリューション	5,320	113.4	6,934	109.0	4,940	92.9	6,600	95.2
システム	2,358	105.7	3,276	111.6	2,069	87.8	2,850	87.0
その他	2,080	88.6	2,661	96.2	1,791	86.1	2,300	86.4
合計	47,582	106.7	62,757	105.0	44,082	92.6	58,000	92.4

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
HMIソリューション	7,740	7,717	7,108	7,118	7,093	7,195	6,587	—
盤内機器ソリューション	2,914	3,015	2,864	2,649	2,573	2,723	2,479	—
オートメーションソリューション	1,999	2,297	2,164	2,294	2,110	2,495	2,020	—
安全・防爆ソリューション	1,594	1,871	1,854	1,613	1,584	1,721	1,635	—
システム	788	890	680	918	610	692	766	—
その他	456	566	1,058	580	664	337	790	—
合計	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	14,280	—

(3) 販売地域別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	22,076	105.8	29,373	104.3	20,973	95.0	28,200	96.0
海外売上高								
米州	7,454	108.4	9,909	107.0	6,873	92.2	—	—
EMEA	8,403	114.4	11,011	110.1	8,012	95.3	—	—
アジア・パシフィック	9,647	101.6	12,462	100.8	8,223	85.2	—	—
海外売上高 計	25,506	107.5	33,383	105.6	23,109	90.6	29,800	89.3
合計	47,582	106.7	62,757	105.0	44,082	92.6	58,000	92.4

②四半期別推移

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	6,885	7,490	7,700	7,296	6,646	7,237	7,088	—
海外売上高								
米州	2,583	2,328	2,542	2,454	2,403	2,329	2,140	—
EMEA	2,584	3,128	2,689	2,608	2,927	2,770	2,314	—
アジア・パシフィック	3,439	3,410	2,797	2,815	2,659	2,827	2,736	—
海外売上高 計	8,608	8,867	8,029	7,877	7,990	7,927	7,191	—
合計	15,493	16,358	15,730	15,174	14,637	15,165	14,280	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	2019年3月期第3四半期				2020年3月期第3四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	22,928	92.7	5,103	82.2	22,045	96.2	3,961	77.6
米州	7,799	109.0	1,439	122.6	6,675	85.6	1,223	85.0
EMEA	9,081	115.7	3,697	133.8	7,254	79.9	3,028	81.9
アジア・パシフィック	5,949	91.1	1,452	54.1	6,253	105.1	1,620	111.5
合計	45,760	98.9	11,693	91.1	42,229	92.3	9,833	84.1

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,359	1,451	812	688	2,918	1,225	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	△1,197	△1,466	△218	△543	△170	△626	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△119	△1,563	△57	△1,026	△389	△1,720	—
現金及び現金同等物期末残高	13,881	14,023	12,362	12,868	11,801	14,069	13,032	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	3,129	213.9	4,122	207.0	2,065	66.0	2,700	65.5

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,959	111.9	2,701	112.6	2,285	116.6	2,800	103.6

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	2019年3月期				2020年3月期			
	第3四半期	売上比	通期	売上比	第3四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,564	3.3	2,359	3.8	1,644	3.7	2,400	4.1